

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 NISグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8571 URL <http://www.nisgroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (氏名) 寄岡 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員企画管理本部長 (氏名) 野尻 明裕

TEL 03-3348-2424

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	12,249		1,028		600		549	
20年3月期第1四半期	17,090	13.3	1,802	20.5	1,501	36.8	240	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.29	
20年3月期第1四半期	0.08	

- (注) 1. 21年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 20年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	230,107		57,736		23.4		224.38	
20年3月期	272,983		58,763		20.1		228.89	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 53,765百万円 20年3月期 54,847百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		0.00		0.00	0.00
21年3月期					
21年3月期(予想)					

- (注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無
21年3月期(予想)については、未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	25,000		1,800		1,500		1,300		5.43
通期	60,000	27.7	5,200		5,000		4,000		16.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社(社名) 除外 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有
(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]「4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 245,894,350株 20年3月期 245,894,350株
期末自己株式数 21年3月期第1四半期 6,280,423株 20年3月期 6,276,613株
期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 239,615,948株 20年3月期第1四半期 2,849,280,001株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ[定性的情報・財務諸表等]「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
3. 当社は、平成19年8月31日付で20株につき1株の割合をもって株式併合しております。なお、株式併合に伴う希薄化を修正・調整した数値は、2ページの「株式併合に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。
4. 配当予想については、当社を取り巻く経営環境の変化を見定め、財務の健全性を保ちつつ柔軟に対応していく予定であるため未定としており、確定次第公表いたします。

(参考) 株式併合に伴う1株当たり数値の遡及修正

当社は、平成19年8月31日付けで普通株式20株につき1株の割合をもって株式併合いたしました。前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における前年同四半期連結累計期間(20年3月期第1四半期)の1株当たり情報の各数値は次のとおりであります。

	20年3月期第1四半期	
	円	銭
1株当たり当期純利益	△1	69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
期中平均株式数(株)	142,464,000	

- (注) 1. 当社は、平成20年2月20日付でTPGが運営する投資媒体を割当先とした第三者割当により当社普通株式100,000,000株の新株式を発行しております。
2. 20年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、グローバルな金融資本市場の混乱が長期化する中、世界的な景気後退懸念や原油価格の高騰などにより、企業収益や個人消費が低迷するなど、景気の先行き不透明感が増してきております。

こうした状況下、当社グループは、前連結会計年度より進めてまいりました経営改革プログラムの実施を一層推進し、営業債権ポートフォリオの変革に伴う資産の圧縮、グループ会社の再編を含めた事業体制の見直しなど、更なる経営効率化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間における営業収益は、与信の厳格化等、引続き慎重な営業体制としたことによる、営業貸付金扱い高・営業貸付金残高の減少などにより、前年同期比4,840百万円(28.3%)減少の12,249百万円となりました。営業利益は、経営改革プログラムの効果により貸倒関連費用などの販売費及び一般管理費が減少したことから、前年同期比773百万円(42.9%)減少の1,028百万円となり、経常利益は、前年同期比900百万円(60.0%)減少の600百万円となりました。四半期純利益は、受取補償金200百万円、投資有価証券売却益105百万円を計上したことに加え、前年同期に比べ特別損失が減少したことなどにより、前年同期比789百万円増加の549百万円となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

① 総合金融サービス事業

総合金融サービス事業につきましては、中堅中小企業に対する有担保ローン・無担保ローン及びリース・割賦等の金融サービスを中心に展開しております。この他、経営環境の変化に柔軟に対応すべく、信用保証事業及び投資銀行業務等を推進いたしました。

営業収益は前年同期比5,279百万円(49.3%)減少の5,424百万円、営業利益は前年同期比274百万円減少の206百万円の営業損失となりました。

② 債権管理回収事業

債権管理回収事業につきましては、引き続き慎重な投資判断とコンプライアンスを重視した回収業務の推進、また不動産関連業務、再生支援業務等の強化に努めました。

営業収益は前年同期比577百万円(11.4%)増加の5,626百万円、営業利益は前年同期比1,256百万円(63.1%)減少の734百万円となりました。

③ 不動産事業

不動産事業につきましては、保有資産のバリューアップと投資効率の向上に努めました。

営業収益は前年同期比15百万円(1.3%)減少の1,150百万円、営業利益は前年同期比168百万円(34.9%)増加の651百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業につきましては、事業者支援事業等を行っており、営業収益は前年同期比123百万円(71.9%)減少の48百万円、営業損失は前年同期比78百万円(58.2%)減少の55百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ商業手形及び営業貸付金が36,073百万円、買取債権が3,064百万円それぞれ減少したことなどにより、42,876百万円(15.7%)減少の230,107百万円となりました。

負債につきましては、営業資産の減少に伴い短期・長期有利子負債の合計が39,459百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ41,849百万円(19.5%)減少の172,370百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上により利益剰余金が549百万円増加したものの、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金の減少により評価・換算差額等が1,630百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,027百万円(1.7%)減少の57,736百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,992百万円減少し7,560百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、35,889百万円の増加（前年同期は10,448百万円の増加）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が771百万円（前年同期は634百万円の税金等調整前四半期純利益）となったことに加え、営業貸付金の純減少による資金の増加が31,716百万円（前年同期は16,585百万円の資金の増加）、買取債権の純減少による資金の増加が2,473百万円（前年同期は899百万円の資金の減少）となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,001百万円の増加（前年同期は850百万円の減少）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得及び売却による資金の減少が636百万円（前年同期は101百万円の資金の増加）となったものの、関係会社貸付金の回収による収入が1,714百万円となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、38,883百万円の減少（前年同期は1,393百万円の増加）となりました。

これは、主に有利子負債の純減少による資金の減少が39,459百万円（前年同期は1,393百万円の資金の増加）となったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の経営成績は、概ね計画通りに進捗しており、第2四半期及び通期業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 総合金融サービス事業を行う提出会社及び連結子会社におきましては、従来、借入等に係る金融費用を、当該借入等の目的が明らかに営業取引に対応していない場合を除き、営業費用として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、総資産を総合金融サービス事業に係る営業資産とそれ以外の資産に区分し、当該資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を営業費用に、それ以外の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上する方法に変更しております。

この変更は、営業貸付金を始めとする総合金融サービス事業に係る営業資産が近時減少傾向にあるため、同事業を行う提出会社等が調達した資金のうち、関係会社貸付金等を通じて間接的に債権管理回収事業・不動産事業等の営業資産に投下される資金の比率の高まりが顕著となってきたこと並びに提出会社におけるフィービジネスへの転換・強化の方針決定により、その傾向は今後も継続することが見込まれることから、費用収益を適切に対応させ、段階損益をより適正に表示することを目的に行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「営業費用」は308百万円減少し、「営業総利益」、「営業利益」及び「営業外費用」はそれぞれ同額増加しておりますが、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載をしております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,748	11,652
商業手形及び営業貸付金	88,472	124,545
求償債権	2,851	2,043
割賦債権	5,148	5,522
買取債権	25,712	28,777
買取不動産	17,533	19,145
販売用不動産	15,871	15,902
仕掛販売用不動産	10,167	9,910
信用取引資産	2,628	2,554
その他	12,901	15,273
貸倒引当金	△15,808	△18,901
流動資産合計	176,227	216,425
固定資産		
有形固定資産	5,992	6,466
無形固定資産	1,727	1,933
投資その他の資産		
投資有価証券	30,013	31,358
その他	27,144	26,873
貸倒引当金	△11,344	△10,440
投資その他の資産合計	45,813	47,791
固定資産合計	53,534	56,191
繰延資産	345	367
資産合計	230,107	272,983

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	424	284
短期借入金	20,784	24,944
1年内返済予定の長期借入金	49,084	63,168
1年内償還予定の社債	20,030	27,530
信用取引負債	2,334	1,885
未払法人税等	1,818	2,529
引当金	1,644	1,553
その他	5,550	6,317
流動負債合計	101,671	128,213
固定負債		
社債	30,230	30,230
長期借入金	22,962	28,426
債権信託見合債務	1,934	10,185
利息返還損失引当金	10,077	10,766
関係会社事業損失引当金	5,240	5,850
その他の引当金	27	324
その他	158	154
固定負債合計	70,630	85,938
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	68	68
特別法上の準備金合計	68	68
負債合計	172,370	214,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,289	26,289
資本剰余金	30,180	30,180
利益剰余金	2,629	2,080
自己株式	△3,892	△3,892
株主資本合計	55,206	54,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△703	73
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△737	116
評価・換算差額等合計	△1,441	189
新株予約権	101	102
少数株主持分	3,870	3,814
純資産合計	57,736	58,763
負債純資産合計	230,107	272,983

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

営業収益	12,249
営業費用	6,517
営業総利益	5,732
販売費及び一般管理費	4,704
営業利益	1,028
営業外収益	
受取利息	39
受取配当金	25
受取保証料	152
その他	68
営業外収益合計	285
営業外費用	
支払利息	575
持分法による投資損失	65
投資事業組合運用損	34
その他	37
営業外費用合計	713
経常利益	600
特別利益	
固定資産売却益	2
投資有価証券売却益	105
受取補償金	200
その他	2
特別利益合計	310
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	9
減損損失	64
投資有価証券評価損	31
その他	33
特別損失合計	139
税金等調整前四半期純利益	771
法人税、住民税及び事業税	104
法人税等調整額	37
法人税等合計	141
少数株主利益	80
四半期純利益	549

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	771
減価償却費	540
減損損失	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,189
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△689
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△609
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△205
受取利息及び受取配当金	△129
支払利息	1,293
固定資産除売却損益 (△は益)	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105
投資有価証券評価損益 (△は益)	31
貸倒償却額	3,201
未収営業貸付金利息の増減額 (△は増加)	81
未経過営業貸付金利息の増減額 (△は減少)	△4
その他	△682
小計	1,376
利息及び配当金の受取額	106
利息の支払額	△1,608
法人税等の支払額	△920
小計	△1,045
営業貸付金の増減額 (△は増加)	31,716
買取債権の増減額 (△は増加)	2,473
買取不動産の増減額 (△は増加)	1,609
リース資産の取得による支出	△138
割賦債権の増減額 (△は増加)	326
販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△151
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,889

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△450
有形固定資産の取得による支出	△21
有形固定資産の売却による収入	18
無形固定資産の取得による支出	△16
投資有価証券の取得による支出	△1,839
投資有価証券の売却による収入	1,203
その他の関係会社有価証券の償還による収入	369
関係会社貸付金の回収による収入	1,714
その他	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	
制限付預金の預入による支出	△638
短期借入れによる収入	7,400
短期借入金の返済による支出	△11,560
長期借入れによる収入	3,238
長期借入金の返済による支出	△22,787
社債の償還による支出	△7,500
債権信託見合債務の減少額	△8,250
その他	1,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,992
現金及び現金同等物の期首残高	9,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,560

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	5,424	5,626	1,150	48	12,249	—	12,249
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	192	—	—	0	193	(193)	—
計	5,617	5,626	1,150	48	12,443	(193)	12,249
営業利益又は営業損失(△)	△206	734	651	△55	1,124	(95)	1,028

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

(1)総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業

(2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資

(3)不動産事業・・・不動産売買、不動産開発、アセットマネジメント

(4)その他の事業・・・事業者支援事業、保険代理事業等

3. 【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、総合金融サービス事業を行う提出会社及び連結子会社におきましては、従来、借入等に係る金融費用を、当該借入等の目的が明らかに営業取引に対応していない場合を除き、営業費用として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、総資産を総合金融サービス事業に係る営業資産とそれ以外の資産に区分し、当該資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を営業費用に、それ以外の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ「総合金融サービス事業」において「営業費用」が260百万円減少し、「営業利益」が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

平成20年5月23日開催の取締役会及び平成20年6月24日開催の株主総会において承認された合併契約に基づき、平成20年7月1日に連結子会社であるN I S不動産株式会社を吸収合併いたしました。

① 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引目的を含む取引の概要

(a) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業 名称 N I S グループ株式会社

事業の内容 事業者向ローン事業、消費者向ローン事業、信用保証事業

被結合企業 名称 N I S 不動産株式会社

事業の内容 不動産売買、不動産開発、アセットマネジメント

(b) 企業結合の法的形式

N I S グループ株式会社を吸収合併存続会社、N I S 不動産株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

(c) 結合後企業の名称

N I S グループ株式会社

(d) 取引の目的を含む取引の概要

N I S 不動産株式会社は、日本国内の不動産に対するプリンシパル・インベストメント事業を展開しており、当社グループが注力している不動産関連事業の中心的企業であります。本合併は、グループ再編による一層の経営効率化を図るものであります。

② 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
I 営業収益	17,090
II 営業費用	5,617
営業総利益	11,473
III 販売費及び一般管理費	9,670
営業利益	1,802
IV 営業外収益	467
V 営業外費用	767
経常利益	1,501
VI 特別利益	35
VII 特別損失	902
税金等調整前四半期純利益	634
法人税、住民税及び事業税	1,725
法人税等調整額	△1,089
少数株主利益	238
四半期純損失	240

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	634
減価償却費	531
貸倒引当金の増加額	1,081
利息返還損失引当金の減少額	△791
賞与引当金の減少額	△299
役員賞与引当金の減少額	△63
受取利息及び受取配当金	△760
支払利息	1,331
固定資産除却損	2
投資有価証券売却益	△29
投資有価証券評価減	888
貸倒償却額	3,033
持分変動差損	10
未収営業貸付金利息の減少額	165
未経過営業貸付金利息の減少額	△37
その他	△1,283
小計	4,414
受取利息及び配当金の受取額	751
利息の支払額	△1,277
法人税等の支払額	△3,813
小計	75
営業貸付金の貸付による支出	△52,062
営業貸付金の回収による収入	68,647
債権の買取による支出	△2,760
買取債権の回収による収入	1,861
リース資産の取得による支出	△487
割賦債権の増加額	△945
買取不動産の増減額	227
販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増加額	△4,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,448

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区 分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△124
定期預金の払戻による収入	124
有形固定資産の取得による支出	△116
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△31
投資有価証券の取得による支出	△1,626
投資有価証券の売却による収入	62
投資有価証券の償還による収入	1,665
出資金の増減による収入	363
その他(△は支出)	△1,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△850
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
制限付預金の預入による支出	△776
制限付預金の引出による収入	840
短期借入れによる収入	8,440
短期借入金の返済による支出	△46,354
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	28,800
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△29,400
長期借入れによる収入	33,350
長期借入金の返済による支出	△17,255
社債の発行による収入	24,011
債権信託見合債務の増加額	4,150
債権信託見合債務の減少額	△4,348
有価証券消費貸借契約による担保金返還額	△230
長期預け金の増加額	△369
長期預け金の減少額	475
少数株主からの払込による収入	139
配当金の支払額	△3
少数株主への配当金の支払額	△71
自己株式の取得による支出	△200
自己株式の売却による収入	105
その他	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,393
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△44
V 現金及び現金同等物の増加額	10,947
VI 現金及び現金同等物の期首残高	27,625
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	38,573

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

(単位：百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	10,703	5,049	1,166	171	17,090	—	17,090
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	510	6,486	—	9	7,006	(7,006)	—
計	11,214	11,535	1,166	181	24,097	(7,006)	17,090
営業利益又は営業損失(△)	68	1,991	483	△133	2,408	(606)	1,802

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業
- (2)債権管理回収事業・・・・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資
- (3)不動産事業・・・・・・不動産売買、不動産開発、アセットマネジメント
- (4)その他の事業・・・・・・事業者支援事業、保険代理事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

【当社グループにおける営業実績】

(1) 事業別営業収益

区分		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
総合金融 サービス 事業	営業貸付 金利息	担保付ローン	977	8.0	1,638	9.6
		事業者向ローン	1,430	11.7	3,361	19.7
		商業手形割引	1	0.0	45	0.3
		消費者向ローン	771	6.3	1,409	8.2
		計	3,180	26.0	6,454	37.8
	受取手数料	52	0.4	592	3.5	
	受取保証料	258	2.1	514	3.0	
	リース・割賦売上高	1,054	8.6	1,654	9.7	
	その他	878	7.2	1,487	8.7	
	計	2,244	18.3	4,249	24.9	
小計	5,424	44.3	10,703	62.7		
債権管理 回収事業	買取債権回収高	3,320	27.1	3,334	19.5	
	買取不動産売却収入	1,727	14.1	953	5.6	
	その他	577	4.7	760	4.4	
	小計	5,626	45.9	5,049	29.5	
不動産 事業	不動産売却収入	830	6.8	706	4.1	
	その他	320	2.6	459	2.7	
	小計	1,150	9.4	1,166	6.8	
その他の 事業	その他	48	0.4	171	1.0	
合計		12,249	100.0	17,090	100.0	

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別営業資産

区分		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
総合金融 サービス 事業	商業手形 及び営業 貸付金	担保付ローン	42,139	24.0	89,273	30.0
		事業者向ローン	27,258	15.6	70,488	23.7
		商業手形割引	28	0.0	1,692	0.5
		消費者向ローン	19,045	10.9	31,051	10.4
		計	88,472	50.5	192,505	64.6
	求償債権		2,851	1.6	1,423	0.5
	所有権移 転外ファ イナンス ・リース 資産	機械及び装置	233	0.1	290	0.1
		器具備品	1,890	1.1	2,629	0.9
		ソフトウェア	386	0.2	490	0.2
		その他	27	0.0	38	0.0
		計	2,538	1.4	3,449	1.2
	オペレーティング・リース資産		1,906	1.1	2,115	0.7
	割賦債権		3,922	2.2	9,214	3.1
	信用取引資産		2,628	1.5	2,098	0.7
その他の資産		3,501	2.1	4,746	1.6	
小計		105,821	60.4	215,554	72.4	
債権管理 回収事業	買取債権		25,712	14.7	26,864	9.0
	買取不動産		17,533	10.0	19,240	6.5
	小計		43,245	24.7	46,104	15.5
不動産 事業	販売用不動産		15,871	9.1	33,796	11.3
	仕掛販売用不動産		10,167	5.8	2,342	0.8
	小計		26,039	14.9	36,138	12.1
合計		175,107	100.0	297,797	100.0	

- (注) 1. 割賦債権については、割賦未実現利益を控除した額によっております。
2. 上記のほか、総合金融サービス事業（信用保証事業）にかかる保証債務残高は以下のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
保証債務残高	28,526	16,839

(注) 保証債務残高は、債務保証損失引当金及び関係会社事業損失引当金控除後の金額を記載しております。